

目次

平成28年度	環境の状況
平成28年度	循環型社会の形成の状況
平成28年度	生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

はじめに	2
第1章 地球環境の限界と持続可能な開発目標（SDGs）	4
第1節 持続可能な開発を目指した国際的合意－SDGsを中核とする2030アジェンダー	4
1 持続可能な開発の歩み	4
2 持続可能な開発目標（SDGs）の内容	5
第2節 SDGsの各ゴールの関係と世界の現状	9
1 SDGsの各ゴールの関係	9
2 SDGsの各ゴールに関する世界の現状	11
3 SDGsへの取組に対する我が国の現状と評価	22
第3節 SDGsを通じた地球環境課題の解決	23
1 SDGsの達成に向けた国際社会の取組	23
2 SDGsの達成に向けた我が国の取組	24
第2章 パリ協定を踏まえて加速する気候変動対策	30
第1節 パリ協定に至る国際社会の動向	30
1 気候変動のリスクと脅威	30
2 パリ協定の概要	34
3 パリ協定の発効	35
4 気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）の概要	35
第2節 パリ協定を踏まえた世界の潮流	38
1 世界の温室効果ガス排出量	38
2 世界の長期低排出発展戦略の動向	39
3 世界のカーボンプライシングの動向	40
4 世界のビジネスの動向	45
5 金融の動向	46
6 世界の再生可能エネルギーの動向	48
第3節 パリ協定を踏まえた我が国の地球温暖化対策	51
1 地球温暖化対策の緩和策	51
2 地球温暖化対策の適応策	54
3 地球温暖化対策を支える基盤的取組	55
4 地方公共団体の取組	57
第3章 我が国における環境・経済・社会の諸課題の同時解決	59
第1節 我が国が直面する社会経済の課題	59
1 社会の課題	59
2 経済の課題	61

第2節	環境・経済・社会の諸課題の同時解決に向けた方向性	63
1	環境保全対策による経済成長	63
2	環境保全対策による地方創生・国土強靱化	65
3	気候・エネルギー・資源安全保障	69
第3節	環境・経済・社会の諸課題の同時解決に向けた取組事例	69
1	再生可能エネルギーの導入拡大	69
2	資源生産性の向上に向けた3Rの推進	76
3	持続可能なまちづくり	80
4	国立公園を活用したインバウンドの拡大	86
5	環境金融等の拡大	90

第4章 東日本大震災及び平成28年熊本地震からの復興と環境回復の取組 94

第1節	東日本大震災からの復興に係る取組	94
1	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域の状況	94
2	放射性物質汚染からの環境回復の状況	95
3	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置	96
4	中間貯蔵施設の整備	99
5	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	103
6	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	105
7	被災地における持続可能な地域づくり	107
第2節	平成28年熊本地震からの復興に係る取組	109
1	環境政策の観点からの平成28年熊本地震への対応	109

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 低炭素社会の構築 114

第1節	地球温暖化問題の現状	114
1	問題の概要	114
2	地球温暖化の現況と今後の見通し	114
3	日本の温室効果ガスの排出状況	116
4	フロン等の現状	117
第2節	地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	118
1	気候変動枠組条約に基づく取組	118
2	モントリオール議定書に基づく取組	120
3	エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ（GSEP）	120
4	短寿命気候汚染物質に関する取組	120
5	開発途上国への支援の取組	121
6	JCMの推進に関する取組	121
7	気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	121
第3節	地球温暖化に関する国内対策	122
1	温室効果ガスの排出削減、吸収、気候変動の影響への適応等に関する対策・施策	122
2	横断的施策	128
3	基盤的施策	132
4	フロン等対策	133

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて～ 137

第1節	生物多様性の現状と対策	137
1	我が国の愛知目標の達成に向けた進捗状況	137
2	国立公園を取り巻く状況	137
3	野生生物を取り巻く状況	138
第2節	生物多様性を社会に浸透させる取組	141
1	生物多様性に関する広報の推進	141
2	多様な主体の連携の促進	141
3	生物多様性に配慮した事業者の取組の推進	142
4	生物多様性に関する教育・学習・体験の充実	143
5	生物多様性が有する経済的価値の評価の推進	145
6	生物多様性に配慮した消費行動への転換	145
第3節	地域における人と自然の関係を見直し、再構築する取組	145
1	里地里山及び里海の保全活用に向けた取組の推進	145
2	野生鳥獣の保護及び管理の推進	146
3	生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進	147
4	絶滅のおそれのある野生生物種の保全	148
5	外来種等への対応	149
6	遺伝資源等の持続可能な利用の推進	150
7	動物の愛護と適正な管理	151
第4節	森・里・川・海のつながりを確保する取組	152
1	生態系ネットワークの形成と保全・再生の推進	152
2	森林の整備・保全	157
3	都市の緑地の保全・再生等	157
4	河川・湿地等の保全・再生	158
5	沿岸・海洋域の保全・再生	159
第5節	地球規模の視野を持って行動する取組	160
1	愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献	160
2	自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進	161
3	生物多様性に関わる国際協力の推進	161
4	世界的に重要な地域の保全管理の推進	163
第6節	科学的基盤を強化し、政策に結び付ける取組	165
1	基礎的データの整備	165
2	科学と政策の結び付きの強化	165
3	生物多様性の観点からの気候変動の適応策の推進	166
第7節	東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	166
1	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	166
2	東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	166

第3章 循環型社会の形成 169

第1節	循環型社会の形成に向けて	169
1	循環型社会形成に向けた現状と課題	169
2	資源循環と低炭素の統合的取組	171
3	富山物質循環フレームワークの採択	172
第2節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	173
1	我が国の物質フロー	173

2	一般廃棄物	183
3	産業廃棄物	184
4	廃棄物関連情報	185
第3節	国内における取組	193
1	「質」にも着目した循環型社会の形成	193
2	低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	196
3	地域循環圏の高度化	197
4	循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用	198
5	循環産業の育成	199
6	廃棄物の適正な処理	201
7	各個別法の対応	202
8	環境教育等の推進と的確な情報共有・普及啓発	208
第4節	国際的取組の推進	210
1	3R国際協力の推進と我が国循環産業の海外展開の支援	210
2	循環資源の輸出入に係る対応	211
3	災害廃棄物対策に係る国際支援	212
第5節	東日本大震災により生じた災害廃棄物及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理	212
1	災害廃棄物の処理	212
2	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	212

第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全 215

第1節	大気環境、水環境、土壌環境等の現状	215
1	大気環境の現状	215
2	地域の生活環境の現状	222
3	水環境の現状	224
4	土壌環境の現状	227
5	地盤環境の現状	228
6	海洋環境の現状	229
第2節	大気環境の保全対策	230
1	大気環境の監視・観測体制の整備	230
2	ばい煙に係る固定発生源対策	231
3	移動発生源対策	231
4	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）対策	233
5	光化学オキシダント対策	234
6	多様な有害物質による健康影響の防止	234
7	酸性雨・黄砂に係る対策	235
第3節	地域の生活環境に係る問題への対策	236
1	自動車騒音常時監視体制	236
2	騒音・振動対策	236
3	悪臭対策	239
4	ヒートアイランド対策	239
5	ひかりが 光害対策等	239
第4節	水環境の保全対策	240
1	環境基準の設定等	240
2	水環境の効率的・効果的な監視等の推進	240
3	公共用水域における水環境の保全対策	240
4	地下水の保全対策	243

5	健全な水循環の維持又は回復	244
第5節	土壤環境の保全対策	245
1	環境基準等の見直し	245
2	土壤汚染対策	245
3	農用地の土壤汚染対策	246
第6節	地盤環境の保全対策	246
第7節	海洋環境の保全	247
1	海洋汚染の防止等	247
2	排出油等防除体制の整備	247
3	海洋環境保全のための監視・調査	248
4	監視取締りの現状	248
5	海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）対策	248
第8節	東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	249
1	有害物質等のモニタリング	249
2	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	250
第9節	放射性物質による汚染の除去等の取組	250

第5章 化学物質の環境リスクの評価・管理 251

第1節	化学物質の環境中の残留実態の現状	251
1	初期環境調査	252
2	詳細環境調査	252
3	モニタリング調査	252
第2節	化学物質の環境リスク評価	252
1	化学物質の環境リスク評価の推進	252
2	化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	253
第3節	化学物質の環境リスクの管理	253
1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	253
2	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	254
3	ダイオキシン類問題への取組	255
4	農薬のリスク対策	257
第4節	小児環境保健への取組	257
第5節	化学物質に関するリスクコミュニケーション	258
第6節	国際的動向と日本の取組	259
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）	259
2	国連の活動	259
3	水銀に関する水俣条約	260
4	OECDの活動	260
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	260
第7節	国内における毒ガス弾等に係る対策	261
1	個別地域の事案	261
2	毒ガス情報センター	261

第6章 各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策 262

第1節	政府の総合的な取組	262
1	環境保全経費	262
2	環境基本計画の進捗状況の点検及び環境基本計画の見直し	262
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	262

4	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進	262
第2節	経済・社会のグリーン化の推進	263
1	経済的措置	263
2	環境配慮型製品の普及等	264
3	事業活動への環境配慮の組み込みの推進	265
4	環境金融の促進	265
5	その他環境に配慮した事業活動の促進	266
6	社会経済の主要な分野での取組	267
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	268
1	グリーン・イノベーションの推進	268
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	271
第4節	国際的取組に係る施策	273
1	地球環境保全等に関する国際協力等の推進	273
2	調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	280
3	民間団体等による活動の推進	281
第5節	地域づくり・人づくりの推進	282
1	地域における環境保全の現状	282
2	持続可能な地域づくりに関する取組	282
3	公害防止計画	283
4	環境教育・環境学習の推進	283
5	環境保全活動の促進	283
6	持続可能な開発のための教育（ESD）の推進	284
7	環境研修の推進	285
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	285
1	環境情報の体系的な整備と提供	285
2	広報の充実	286
第7節	環境影響評価等	286
1	戦略的環境アセスメントの導入	286
2	環境影響評価の実施	286
3	自主的な環境配慮等の促進	288
第8節	環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	288
1	健康被害の救済及び予防	288
2	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	293
3	公害紛争処理等	293
4	環境犯罪対策	296
第9節	原子力利用における安全の確保	297
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	297
2	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	299
3	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	304
4	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	306
5	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	307
6	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	308

平成29年度	環境の保全に関する施策
平成29年度	循環型社会の形成に関する施策
平成29年度	生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策

第1章 低炭素社会の構築 313

第1節	地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	313
1	気候変動枠組条約に基づく取組	313
2	モントリオール議定書に基づく取組	313
3	二国間クレジット制度（JCM）の推進	313
4	気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	313
5	関連する国際機関等の取組	314
第2節	地球温暖化に関する国内対策	314
1	温室効果ガスの排出削減、吸収、気候変動の影響への適応等に関する対策・施策	314
2	横断的施策	318
3	基盤的施策	320
4	フロン等対策	320

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて～ 323

第1節	生物多様性を社会に浸透させる取組	323
1	生物多様性に関する広報の推進	323
2	多様な主体の連携の促進	323
3	生物多様性に配慮した事業者の取組の促進	323
4	生物多様性に関する教育・学習・体験の充実	324
5	生物多様性が有する経済的価値の評価の推進	325
6	生物多様性に配慮した消費行動への転換	325
第2節	地域における人と自然の関係を再構築する取組	326
1	里地里山及び里海の保全・活用に向けた取組の推進	326
2	野生鳥獣の保護及び管理の推進	326
3	生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進	327
4	絶滅のおそれのある野生生物種の保全	328
5	外来種等への対応	328
6	遺伝資源等の持続可能な利用	329
7	動物の愛護と適正な管理	329
第3節	森・里・川・海のつながりを確保する取組	329
1	森・里・川・海のつながりを確保する取組	329
2	森林の整備・保全	331
3	都市の緑地の保全・再生等	332
4	河川・湿地等の保全・再生	333
5	沿岸・海洋域の保全・再生	333
第4節	地球規模の視野を持って行動する取組	334
1	愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献	334
2	自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進	335
3	生物多様性に関わる国際協力の推進	335
4	世界的に重要な地域の保全管理の推進	336
第5節	科学的基盤を強化し、政策に結び付ける取組	337

1	基礎的データの整備	337
2	科学と政策の結び付きの強化	338
3	生物多様性の観点からの気候変動の適応策の推進	338
第6節	東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	338
1	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	338
2	東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	338

第3章 循環型社会の形成 339

第1節	国内における取組	339
1	「質」にも着目した循環型社会の形成	339
2	低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	342
3	地域循環圏の高度化	343
4	循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用	343
5	循環産業の育成	344
6	廃棄物の適正な処理	345
7	各個別法への対応	347
8	環境教育等の推進と的確な情報共有・普及啓発	349
第2節	国際的取組の推進	350
1	3R国際協力の推進と我が国循環産業の海外展開の支援	350
2	循環資源の輸出入に係る対応	351
3	災害廃棄物対策に係る国際支援	351
第3節	東日本大震災への対応	351
1	災害廃棄物の処理	351
2	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	352

第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全 353

第1節	大気環境の保全対策	353
1	大気環境の監視・観測体制の整備	353
2	固定発生源対策	353
3	移動発生源対策	353
4	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）対策	354
5	光化学オキシダント対策	354
6	多様な有害物質による健康影響の防止	355
7	越境大気汚染対策	355
8	放射性物質の常時監視	355
第2節	地域の生活環境に係る問題への対策	356
1	騒音・振動対策	356
2	悪臭対策	357
3	ヒートアイランド対策	357
4	ひかりが 光害対策等	357
第3節	水環境の保全対策	357
1	環境基準の設定等	357
2	水環境の効率的・効果的な監視等の推進	357
3	公共用水域における水環境の保全	358
4	地下水の保全対策	359
5	環境保全上健全な水循環の確保	359
第4節	土壌環境の保全対策	360

1	環境基準等の見直し	360
2	土壌汚染対策	360
3	農用地の土壌汚染対策	360
第5節	地盤環境の保全対策	360
第6節	海洋環境の保全	360
1	海洋汚染等の防止に関する国際的枠組みと取組	360
2	排出油等防除体制の整備	361
3	監視等の体制の整備	361
4	海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）対策	361
第7節	東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	362
1	有害物質等のモニタリング	362
2	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	362
第8節	放射性物質による汚染の除去等の取組	362

第5章 化学物質の環境リスクの評価・管理 364

第1節	化学物質の環境リスク評価	364
1	化学物質の環境中の残留実態の把握の推進	364
2	化学物質の環境リスク評価の推進	364
第2節	化学物質の環境リスクの管理	364
1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	364
2	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	364
3	ダイオキシン類問題への取組	365
4	農薬のリスク対策	365
第3節	小児環境保健への取組	366
第4節	化学物質に関するリスクコミュニケーション	366
第5節	国際的動向と日本の取組	366
1	国際協定等の動向	366
2	水銀に関する水俣条約	367
3	アジア地域との連携	367
第6節	国内における毒ガス弾等に係る対策	367

第6章 各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策 368

第1節	政府の総合的な取組	368
1	環境保全経費	368
2	環境基本計画の見直し	368
3	政府の環境管理システムの強化	368
第2節	経済・社会のグリーン化の推進	368
1	税制上の措置等	368
2	環境配慮型製品の普及等	368
3	事業活動への環境配慮の組込みの推進	369
4	環境金融の促進	370
5	社会経済の主要な分野での取組	371
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	372
1	グリーン・イノベーションの推進	372
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	374
3	技術開発等に際しての環境配慮等	375
第4節	国際的取組に係る施策	376

1	地球環境保全等に関する国際協力等の推進	376
2	調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	379
3	民間団体等による活動の推進	380
第5節	地域づくり・人づくりの推進	380
1	地方環境事務所における取組	380
2	持続可能な地域づくりに関する取組	380
3	公害防止計画	380
4	環境教育・環境学習の推進	381
5	環境保全活動の促進	381
6	持続可能な開発のための教育（ESD）の推進	381
7	環境研修の推進	382
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	382
1	環境情報の体系的な整備と提供	382
2	広報の充実	382
第7節	環境影響評価等	383
1	戦略的環境アセスメントの導入	383
2	環境影響評価の実施	383
3	自主的な環境配慮等の促進	383
第8節	環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	384
1	健康被害の救済及び予防	384
2	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	385
3	公害紛争処理等	385
4	環境犯罪対策	386
第9節	原子力利用における安全の確保	386
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	386
2	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	386
3	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	386
4	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	386
5	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	387
6	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	387